



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 24 日

上場会社名 明治海運株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 9115

本社所在都道府県 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 内田 和也

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 中江 孝彦

T E L (03)3792-0811

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 24 日

親会社等の名称 明治土地建物株式会社

親会社等における当社の議決権所有比率 25.7%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	12,567	9.4	1,340	37.5	537	59.9
16 年 3 月期	13,869	7.9	2,142	9.6	1,340	73.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	76	72.1	1.72	-	1.5	0.8	4.3
16 年 3 月期	273	7.2	8.03	-	6.6	2.1	9.7

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 63 百万円 16 年 3 月期 30 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 32,892,715 株 16 年 3 月期 32,814,959 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	71,150	5,090	7.2	154.43
16 年 3 月期	66,368	4,955	7.5	150.07

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 32,830,385 株 16 年 3 月期 32,955,045 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	4,216	8,312	3,722	6,121
16 年 3 月期	5,992	9,880	3,787	6,534

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	6,980	990	1,340	300
通期	14,100	1,960	2,870	890

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 27 円 10 銭

上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料 6~7 ページを参照してください。
 また、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後種々の要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

事業の内容

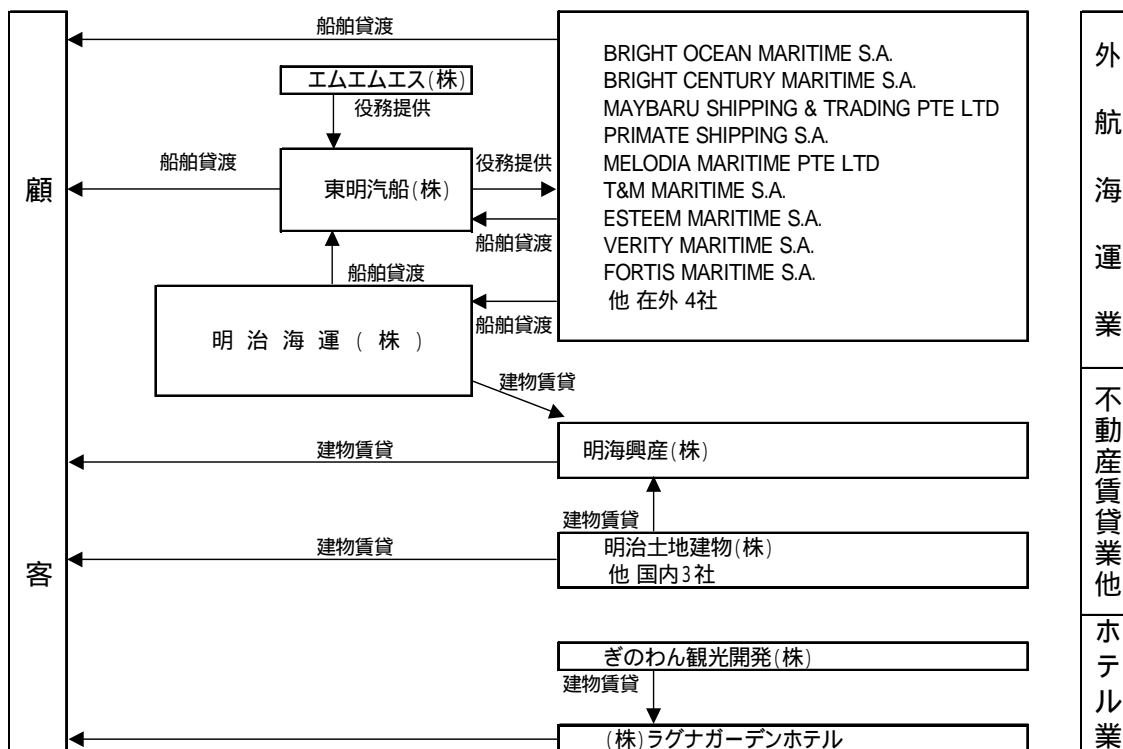
当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社(明治海運株式会社)連結子会社13社および関連会社9社により構成されており、外航海運業を主な事業としております。

外航海運業においては、自動車専用船・油送船・チップ船および撤積船等の不定期船を保有する船舶オーナー会社を海外に擁し、貸船料収入を収受する船舶貸渡業を柱として海運全般に係る事業を形成しております。当該事業には、船舶を保有せずに営業扱船の貸渡を行っている会社、ならびに船舶運航管理業務を担う会社を含み、その他の事業としては、ホテル業と不動産賃貸業を併営いたしております。

事業内容ならびに当社と関係会社の当該事業に係る位置付け等は次の通りであります。

(事業系統図)

[セグメント]



上記の事業内容は「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

上記の は連結子会社であります。

上記の はその他の関係会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社では事業の根幹が外航海運業にあることを認識したうえで、堅実にして積極的な事業展開をはかり、常に国際競争力の強化を念頭に、時代のニーズに合った船隊の整備を推進しております。また今後も、引き続き船隊の充実と近代化を推進し、安全運航と効率運航を第一に掲げ、各船の稼働向上に努めて収益基盤の確立をはかるとともに、地球環境問題にも留意しつつ、顧客への良質なサービス提供により一層の国際競争力を培い、以って業績向上および経営基盤の強化に最善の努力をいたす所存であります。加えて、不動産賃貸業、ホテル業等、外航海運業以外の分野へも事業展開して、効率的な多角経営に努め、当社全体としての業績の安定化をはかっております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当につきましては業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針とし、経営環境ならびに海運市況の変動に耐え得る財務体質の強化、将来の事業展開に備えての内部留保の充実等を勘案のうえ、安定した配当を継続して行く所存であります。なお、当年度の利益配当金につきましては、1株当たり1円増配し4円とさせていただきます予定です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、株式市場における当社株式の流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、固定観念を排除し、株式投資単位に関して適宜見直す旨を基本方針として、数年来、市場での動向を注視してまいりました。もとより、当社は上場が昭和24年であることから、旧来からの安定的な株主様が多く、且つ昨今は投資信託や年金信託への組み入れも顕著であり、結果として、新規の個人株主増加に繋がり難いとの結論に達しました。そこで、株式市場での最低取引金額を引下げることで個人も含めたより多くの方々に投資機会を提供し流動性を向上させると同時に、硬直化した株主層をさらに拡大する目的で、平成17年4月28日開催の取締役会において、当社株式の1単元の株式数を平成17年8月1日を以って1,000株から100株へ変更することを決定いたしました。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

海運業では当年度中に自動車専用船を1隻および、油送船2隻を投入する等、総合的な外航海運業の一層の基礎固めと体制整備を行いました。今後も引き続き海運マーケットの方向性を慎重に見極めながら、将来の市場ニーズに即した船型の順次投入と高齢船の入れ替えにより、安定した収益を確保すべく船隊整備に努め、さらに継続的にその営業規模の拡大をはかります。また、スリムな経営体制のもと、機動力を活かした小回りの利く経営判断によって、スピードが求められる厳しい国際競争への対応力を強化いたします。その為にも、多様な船種に対応できる堅固で効率的な船舶運航管理体制を構築するとともに、他社に一步先んじた国際展開を推進させます。海運業特有の市況変動リスクを緩衝させるためには、ホテル業、不動産賃貸業等において業務の多角化を進めることで、より一層の経営の安定化をはかります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社といたしましては事業の根幹が外航海運業にあることを認識し、安全運航と自然環境への配慮を先ず第一に考え、引き続き船隊の充実と近代化を推進する方針です。そして、コスト削減と効率運航を以って世界水準での競争力強化をはかり、業績の向上および、中長期主体の用船契約を裏付けとした堅固な経営基盤の確立、ひいては安定配当体制の維持に最善の努力をいたす所存です。具体的には、営業力の強化、船舶管理技術の更なる向上等に主眼を置きながら、経営資源を効果的に投入し、同時に管理面では金利・為替リスクを始め、グループ全社内の種々リスクの管理体制を一層整備していくとともに

コンプライアンス体制の強化も組織の潜在能力を損なわないための最重要タスクと認識しております。

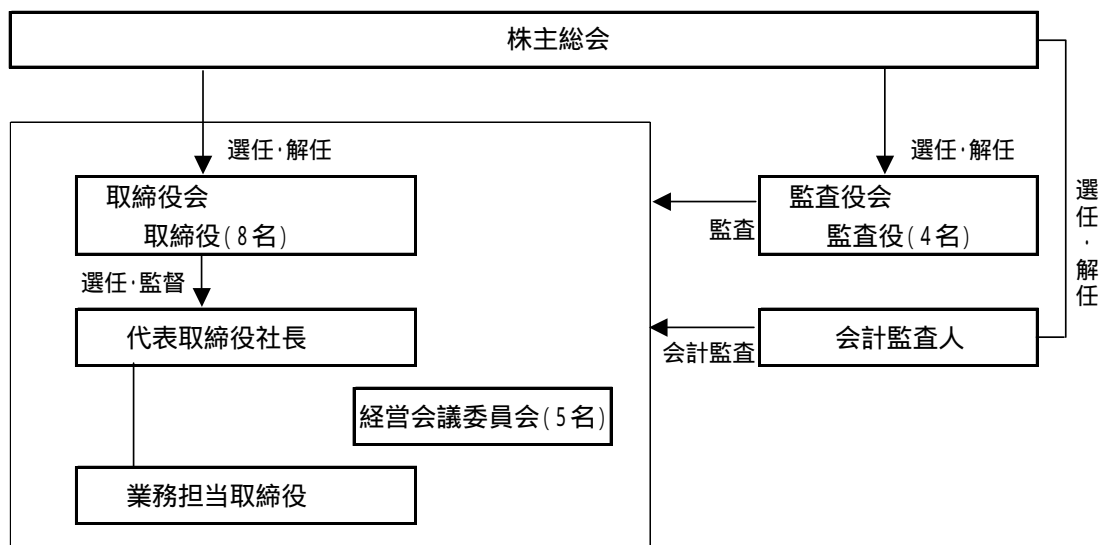
また、ホテル業および不動産賃貸業においても、常に変化するマーケットのニーズを探究し、将来への布石となる施策実現に注力してまいります。これら課題の克服のためにも、継続的に優秀な人材の確保・育成を強化する所存です。

(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、企業の社会的責任の遂行と適切な利益追求を同時に達成するため、公正且つ透明性の高い「経営の健全性」確保を念頭に、コーポレートガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つと考えております。取締役会は経営の基本方針、商法で定められた事項および、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務を執行する機関と位置付けております。取締役の任期につきましては商法上2年が期限となっておりますが、経営責任を明確化し事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、昨年、その任期を1年に短縮いたしました。当社は、コンプライアンスの観点から、監査役4名のうち3名が社外監査役であり、監査役機能を充実させ独立性を確保しております。さらに、内部監査の充実をはかるとともに、客観的な監査を実施する目的のもと、今年4月1日付にて、総務グループから独立する形で監査グループを設置いたしました。経営会議委員会は、取締役会の基本方針に基づき、社長を議長としてその業務の執行および計画について広範に審議・討議いたします。経営会議委員会は5名をもって構成し、各メンバーにはコンプライアンス委員としての責任を併せ持たせ、会議の冒頭で法令遵守の精神を確認しております。

会計監査につきましては、神明監査法人と監査契約を結び、業務執行社員である矢頭 昇氏および重藤 紘一氏が業務を執行し、公認会計士3名が業務の補助を行っております。当社は継続して商法監査および証券取引法監査を受け正確な経営情報ならびに財務情報の提供に配慮しております。なお、当社グループが支払うべき神明監査法人に対する報酬等の合計額は11,600千円であり、うち公認会計士法第2条第1項の業務の対価として支払うべき額は、11,600千円であります。

経営上の意思決定、執行および監査に係る経営管理組織は次の通りです。



(7) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所
明治土地建物株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	25.7 (11.7)	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数である。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係
当社の親会社等(上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社)である明治土地建物株式会社は、平成17年3月31日時点において、当社の筆頭株主であります。また、当社の取締役2名は親会社等の取締役と監査役をそれぞれ兼務しておりますが、当社の事業運営にあたりましては、親会社等の指示等の関与は一切なく、社外監査役を含めた監査役のチェックの下、独自の意思決定を行っており、当社の親会社等からの独立性は十分に確保されています。

親会社等との取引に関する事項

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、親会社等と車両運搬具(乗用車1台)のリース取引において一定の取引関係がありますが、その契約内容に関しましては、一般市場取引と同様の条件によって決定しており、且つ、金額的にも重要性はございません。

(8) 事業等のリスク

当連結会計年度末現在における当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性がある、主要なリスクとしては以下のものがあげられます。

為替変動リスク

当社グループの最重要部門である外航海運業においては、その用船料収入の大部分が米国ドル建てとなっております。費用についても米国ドル建ての部分がございますが、全体では収入が費用をかなり上回る状態です。当社といたしましても費用のドル建て化を進めていますが、かかる状況の下ではドル安が進行いたしますと当社の収支に悪影響を及ぼします。

また当社および海外子会社では、米国ドル建てならびに円建てにて資産・負債を保有していますが、その個々の会社の決算通貨(米国ドル建て或いは円建て)と決算通貨以外での資産(主に現預金)・負債(主に設備資金借入金)のバランスしない部分が為替変動に晒され、決算上の評価(含み)損益として収支に影響いたします。

金利リスク

当社グループの主たる業務は船舶保有で、新造船建造等多額の設備投資を継続して行っておりますが、その必要資金の多くの部分を銀行借入等の外部負債によって賄っております。当社といたしましては、有利子負債の削減に努めると同時に、金利動向を見ながら金利スワップ取引により金利の固定化を進めておりますが、変動金利での借入部分は金利変動リスクに晒されており、将来金利が上昇するような場合には当社にとって悪影響が出てまいります。

船舶運航上の事故、海洋汚染リスク

当社グループは、安全運航と海洋の環境汚染防止とを業務上の最重要課題のひとつに掲げ、船員教育には最大限の注力をして、事故防止、海洋汚染防止に取り組んでおります。またかかる事態に備えて十分な船舶保険の付保もしております。しかしながら、如何に細心の注意を払いまして、万一の事故・海洋汚染等を完全に防止することは困難で、特に油濁による大規模な海洋汚染が生じた場合には当社の事業全体に影響を及ぼす事態に発展する可能性も否定できません。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当年度の概況

当年度の世界経済は、米国においては雇用情勢の改善等を受け、個人消費や設備投資に回復の動きが見られ、全般として景気は堅調に推移しました。欧州では、主要国の景気回復感にばらつきのある中、ユーロ域外への輸出が漸減する等、成長に鈍化傾向が見えて参りました。アジアでは、韓国を除く主要国の内需回復が鮮明になり、とりわけ中国経済は輸出、消費ともに高い伸びを続け好況を持続しました。

一方わが国経済は、地域間格差が見られるものの、企業業績は総じて好調を維持し、設備投資が回復、雇用環境もやや改善する等、低水準ながら回復基調を保ちましたが、個人消費を含む内需の本格回復には至りませんでした。

このような経済情勢のもと、わが国外航海運業界における一般大型・中型貨物船市況は、中国の原料輸入、粗鋼生産の伸びが依然好調であったほか、欧州・日本でも鉄鋼原料需要が高水準に推移したことが起因してスポット運賃は高騰し、前年度に引き続き空前の運賃市況にて推移しました。自動車船市況では、航海距離の長い欧州向け新車の出荷が好調を持続し、且つ、豪州向け新車および中近東向け中古車等、世界的に好調な完成車荷動きを反映して船腹需給は逼迫した状況で推移しました。油送船市況では、中国・米国・インドなど世界的な輸送需要をマーケットの下支えに、冬場の需要拡大期とも相俟って日本・中東間のスポット市況は、タンカー運賃指標であるワールドスケール（WS）において1973年の史上最高値WS325に迫るWS315を記録する等大暴騰となり、2004年の平均WSも140と史上最高値を記録しました。しかしながら、OPECによる2005年1月以降の減産発表を受け、年末から期末にかけて市況はやや軟化傾向を見せました。石油製品船市況については、米国向けのジェット燃料・ガソリンの輸送が依然好調であったこと、また、豪州向けガソリンの需要増等によって市況は活況を呈し、高位堅調裡に推移しました。チップ専用船市況では、一般貨物船市況高騰の煽りを受け、フリー運航のチップ船がスクラップ、大豆カス等の撤積輸送を担うといった旺盛な代替需要を背景として運賃は高騰しました。近年、比較的運賃が低調であった木材チップ輸送も、中国沿岸部でのパルプ工場稼働や大西洋地域でチップ需要が高まったことにより、運賃市況は改善の動きを見せ始めました。

以上の市況において当社海運業部門は、基本的に全ての船種において長・中期用船契約船を主体としておりますことにより、市況の変動を直接的に受けることなく、各船共安定的且つ順調に稼働いたしました。また前年度投入の新規営業扱船がフル稼働いたしました。また、入渠等の影響により外航海運業部門の売上高は8,137,941千円（前年度比12.4%減）となりました。

ホテル業部門では、沖縄への入域者数は辛うじて前年を上回る水準にとどまり、営業面では夏場の繁忙期に多数来襲した台風の影響によるキャンセルに加え、新規ホテルの参入や宿泊特化型ホテルの台頭から宿泊客の嗜好に分散傾向も見られ、客室稼働率は前年度比マイナス6.4ポイントの78.0%で推移しました。部門別売上では、宿泊部門は客室単価アップ施策（前年度比108.7%）が奏功し、ほぼ前年度並みを確認しましたが、レストラン・宴会の両部門では客室稼働率の落込みに伴う来店客数の減少、また、リノベーションによる宴会場の不稼働等もあって売上は前年度を下回り、ホテル部門全体の売上高は3,930,437千円（前年度比3.7%減）となりました。

一方、不動産賃貸業部門においては、厳しい不動産市況の中、当社所有の「明海ビル」および「明海京橋ビル」は共に安定した入居率を確保できましたことにより、部門売上高は499,237千円（前年度比0.6%減）となりました。

以上の結果、当年度における当社の連結売上高は、12,567,617千円（前年度比9.4%減）、連結営業

利益は 1,340,017 千円(同 37.5%減)、連結経常利益は 537,184 千円(同 59.9%減)となり、連結当期純利益は 76,431 千円(同 72.1%減)となりました。

(2) 次期の見通し

今後の経済情勢を展望しますと、中国等一部の国を除き、主要国の成長は緩やかに減速しており、原油や鉄鋼等の素材価格高騰が及ぼす世界規模での悪影響が懸念されます。また、米国の双子の赤字問題や地政学リスク等、世界経済における不安定要素は払拭できない状況であります。わが国経済におきましても、デフレの克服には至っておらず、財政・年金等の社会構造的な問題も消費拡大の心理的な足かせであると認識しております。海運市況におきましても、過熱気味の中国経済を勘案しますと、今後の荷動きや船腹需給に関しては常に市況の反動局面を念頭に置く必要があり、加えて金利動向や為替状況等、不透明な要素が多く、先行きには楽観ができません。

以上の状況のもと、次年度の当社グループの主たる事業であります海運業部門におきましては、主力のV L C Cと自動車専用船が引き続き長・中期契約のもと稼働し、また当年度投入した自動車専用船、中型油送船およびV L C Cが本格稼働の予定です。一方、為替の予想レートは若干の円高を見積っており、日本円換算での用船料は目減りする予想ですが、順次契約更改となる既存船舶の用船料が昨今の好マーケットを享受のうえ漸増して行くことが見込まれ、入渠予定船舶の減少とも相俟って海運業収入は増収の見通しです。ホテル部門は、マーケティング機能の強化ならびに顧客ニーズに対応した企画・新商品の開発等、商品・サービスの向上策をさらに推し進め、安定した客室販売と稼働率等の向上を達成し、当期に比べ増収となる見通しです。不動産賃貸部門も当期同様堅実に推移する見込みであります。以上の結果通期の連結売上高 141 億円(当期比 12.2%増)、連結経常利益 28.7 億円(同 434.3%増)、連結当期純利益につきましては 8.9 億円(同 1,064.5%増)を予想しております。通期の為替レートは 1 U S \$ = 100 円に設定しています。

なお、年間の利益配分金につきましては、1 株当たり 4 円の配当を継続させていただく予定であります。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が 537,184 千円(前連結会計期間は 1,342,927 千円の純利益)となり、設備投資による支出の減少はあるものの、営業収入の減少により、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末より 413,388 千円減少して、6,121,127 千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、4,216,114 千円(前連結会計年度比 1,776,799 千円減)でありました。これは主に、営業収入の減少および短期営業債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、8,312,775 千円(同 1,567,249 千円減)でありました。減少の主な要因は、新造船に伴う設備投資において、当期間に竣工した新造船は 1 隻であり、前連結会計期間に比べ 2 隻減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動に係る資金収支は、3,722,507 千円(同 64,506 千円減)であり、ほぼ前連結会計期間と同水準となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
株主資本比率	7.5%	7.2%
時価ベースの株主資本比率	26.9%	18.9%
債務償還年数	8.7 年	13.3 年
インタレスト・カverage・レシオ	5.5	4.3

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カverage・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に記上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. - 比較連結貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部					
区 分	前連結会計年度 16年3月31日現在		当連結会計年度 17年3月31日現在		比較増減()
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
流動資産					
現金及び預金	6,839,516		6,436,127		403,388
有価証券	500,017		500,034		17
繰延税金資産	32,593		85,398		52,805
その他	690,368		897,160		206,791
流動資産合計	8,062,495	12.1	7,918,721	11.1	143,774
固定資産					
(有形固定資産)					
船 船	32,234,592		33,589,576		1,354,984
建物及び構築物	12,461,972		11,999,005		462,966
土地	5,722,255		6,516,526		794,270
建設仮勘定	1,971,098		4,670,804		2,699,706
その他	267,980		193,950		74,030
有形固定資産合計	52,657,900	79.3	56,969,864	80.1	4,311,964
(無形固定資産)					
連結調整勘定	183,554		137,666		45,888
その他	18,040		29,980		11,939
無形固定資産合計	201,595	0.3	167,646	0.2	33,949
(投資その他の資産)					
投資有価証券	4,168,536		4,515,736		347,200
長期貸付金	740,670		818,117		77,447
繰延税金資産	79,635		117,530		37,894
その他	457,222		642,446		185,223
投資その他の資産合計	5,446,065	8.2	6,093,831	8.6	647,765
固定資産合計	58,305,561	87.9	63,231,341	88.9	4,925,779
資産合計	66,368,057	100.0	71,150,063	100.0	4,782,005

	前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,822 百万円	22,632 百万円
2. 保証債務残高(偶発債務)	4,706 百万円	4,794 百万円
3. 担保に供している資産	44,909 百万円	44,329 百万円
4. 土地再評価法の適用		
再評価を行った年月: 平成11年3月31日		
再評価対象土地の時価と再評価実施額との差額: 961,902千円		
再評価を行った年月: 平成14年3月31日		
再評価対象土地の時価と再評価実施額との差額: 182,810千円		

(単位:千円)

負債、少数株主持分及び資本の部					
区 分	前連結会計年度 16年3月31日現在		当連結会計年度 17年3月31日現在		比較増減()
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
流動負債					
海運業未払金	99,899		332,183		232,283
社債短期償還金	-		67,000		67,000
短期借入金	9,173,202		11,631,410		2,458,207
未払法人税等	230,550		218,762		11,787
未払金	306,880		264,002		42,878
賞与引当金	35,685		32,568		3,117
その他	640,227		815,846		175,618
流動負債合計	10,486,446	15.8	13,361,771	18.8	2,875,325
固定負債					
社債	1,000,000		1,899,500		899,500
長期借入金	42,024,578		42,339,683		315,105
繰延税金負債	2,588,206		2,718,246		130,040
再評価に係る繰延税金負債	516,044		516,044		-
退職給付引当金	96,709		103,152		6,442
特別修繕引当金	88,309		84,247		4,062
持分法適用に伴う負債	360,381		419,641		59,260
その他	740,952		921,889		180,936
固定負債合計	47,415,182	71.4	49,002,405	68.8	1,587,223
負債合計	57,901,628	87.2	62,364,177	87.6	4,462,549
少数株主持分	3,510,742	5.3	3,695,757	5.2	185,015
資本金	1,800,000	2.7	1,800,000	2.5	-
資本剰余金	-	-	9,233	0.0	9,233
利益剰余金	2,296,564	3.5	2,286,732	3.2	9,831
土地再評価差額金	362,511	0.6	362,511	0.5	-
その他有価証券評価差額金	1,061,843	1.6	1,246,406	1.8	184,562
為替換算調整勘定	53,205	0.1	36,234	0.1	16,971
自己株式	512,027	0.8	578,520	0.8	66,493
資本合計	4,955,686	7.5	5,090,128	7.2	134,441
負債、少数株主持分 及び資本合計	66,368,057	100.0	71,150,063	100.0	4,782,005

4 . - 比較連結損益計算書

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度 自15年 4月 1日 至16年 3月31日		当連結会計年度 自16年 4月 1日 至17年 3月31日		比較増減()
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額
売上高	13,869,350	100.0	12,567,617	100.0	1,301,733
売上原価	10,429,545	75.2	9,916,337	78.9	513,208
売上総利益	3,439,804	24.8	2,651,279	21.1	788,525
一般管理費	1,297,576	9.4	1,311,262	10.4	13,685
営業利益	2,142,228	15.5	1,340,017	10.7	802,211
営業外収益					
受取利息	44,814		51,844		7,029
受取配当金	33,158		45,072		11,914
外貨換算差益	240,373		86,919		153,454
持分法による投資利益	-		63,948		63,948
その他営業外収益	89,593		48,559		41,034
営業外収益計	407,940	2.9	296,344	2.4	111,596
営業外費用					
支払利息	1,111,542		986,073		125,468
持分法による投資損失	30,912		-		30,912
その他営業外費用	67,128		113,103		45,975
営業外費用計	1,209,582	8.7	1,099,176	8.8	110,406
経常利益	1,340,585	9.7	537,184	4.3	803,401
特別利益					
船舶売却益	334,690		-		334,690
その他特別利益	50,000		-		50,000
特別利益計	384,690	2.8	-	-	384,690
特別損失					
船舶売却損	249,109		-		249,109
建物附属設備除却損	22,030		-		22,030
投資有価証券売却損	104,331		-		104,331
その他特別損失	6,876		-		6,876
特別損失計	382,348	2.8	-	-	382,348
税金等調整前当期純利益	1,342,927	9.7	537,184	4.3	805,742
法人税、住民税及び事業税	273,056	2.0	316,241	2.5	43,184
法人税等調整額	305,258	2.2	110,493	0.9	415,752
少数株主利益(控除)	491,019	3.5	255,005	2.0	236,013
当期純利益	273,592	2.0	76,431	0.6	197,161

4. - 比較連結剰余金計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 自15年 4月 1日 至16年 3月31日	当連結会計年度 自16年 4月 1日 至17年 3月31日	比較増減()
区分	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	-	-	-
資本剰余金増加高	-	9,233	9,233
〔 1. 自 己 株 式 処 分 差 益 〕	-	9,233	9,233
資本剰余金期末残高	-	9,233	9,233
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,906,833	2,296,564	389,731
利益剰余金増加高	541,969	104,757	437,211
〔 1. 当 期 純 利 益 〕	273,592	76,431	197,161
〔 2. 在外子会社の財務諸表作成通貨の変更に 伴う剰余金増加高 〕	268,376	28,325	240,050
利益剰余金減少高	152,237	114,589	37,648
〔 1. 配 当 金 〕	104,029	104,589	559
〔 2. 取 締 役 賞 与 〕	10,000	10,000	-
〔 3. 自 己 株 式 処 分 差 損 〕	38,208	-	38,208
利益剰余金期末残高	2,296,564	2,286,732	9,831

4 . - 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,342,927	537,184
減価償却費	4,385,402	3,934,223
連結調整勘定の償却	45,888	45,888
持分法による投資損益	30,912	63,948
退職給付引当金の増加額	8,482	6,442
特別修繕引当金の減少額	75,819	3,701
受取利息及び受取配当金	77,973	96,917
投資有価証券評価損	-	1,199
有形固定資産処分損益	62,057	-
投資有価証券売却損益	104,368	929
支払利息	1,111,542	986,073
為替損益	308,156	88,362
その他流動資産の増減額	347,819	203,809
海運業未払金の増減額	87,546	232,534
貸船料前受金等の増減額	76,695	43,683
未収消費税等の増減額	160,221	68,409
その他	9,880	103,244
小 計	6,859,197	5,364,397
利息及び配当金の受取額	194,818	142,693
利息の支払額	1,092,919	973,172
法人税等の支払額	31,817	317,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,992,913	4,216,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	305,000	315,000
定期預金の払戻による収入	305,000	305,000
有価証券の取得による支出	200,017	-
投資有価証券の取得による支出	430,435	511
投資有価証券の売却による収入	-	2,194
有形固定資産の取得による支出	14,929,918	8,219,822
有形固定資産の売却による収入	5,536,846	4,033
その他	143,499	88,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,880,025	8,312,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	793,595	437,434
社債発行による収入	500,000	1,000,000
社債償還による支出	-	33,500
長期借入れによる収入	18,016,229	10,145,279
長期借入金の返済による支出	13,891,526	7,645,196
少数株主への配当金の支払額	13,818	4,080
自己株式の売却による収入	81,300	23,032
自己株式の取得による支出	-	89,525
その他	111,574	110,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,787,014	3,722,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	541,315	39,234
現金及び現金同等物の増加額	641,413	413,388
現金及び現金同等物の期首残高	7,175,929	6,534,516
現金及び現金同等物の期末残高	6,534,516	6,121,127

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成17年3月31日現在)

現金及び預金勘定	6,436,127千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	315,000千円
現金及び現金同等物	<u>6,121,127千円</u>

4 . - 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

当社の連結子会社は BRIGHT OCEAN MARITIME S.A.他 1 2 社であります。

また、船舶保有を目的とし FORTIS MARITIME S.A.の 1 社を設立いたしました。

連結子会社名は「1 . 企業集団の状況」に記載しておりますので、記載を省略いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

特記すべき主要な非連結子会社はありません。

なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、連結の範囲から除外しております。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

明治土地建物株式会社他 8 社であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

特記すべき主要な非連結子会社および関連会社はありません。なお、持分法を適用していない非連結子会社および関連会社については、当期純損益および利益剰余金等のうち持分相当額は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、持分法の適用から除外しております。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち東明汽船株式会社他 7 社の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、エムエムエス株式会社の決算日は毎年 6 月 30 日でありますので、同日決算日現在の財務諸表を基礎として仮財務諸表を作成のうえ、連結財務諸表を作成しております。

なお何れの場合も、連結決算日との期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(その他有価証券)

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：移動平均法に基づく原価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

船 船：主として定額法

建物及び構築物：主として定額法

そ の 他：主として定率法

主な耐用年数 船舶：13～15 年

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当連結会計年度末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づいて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ 為替予約	借入金利息 外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利および為替変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。

(7)その他

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分及び損失処理に基づき作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（追加情報）

〔在外子会社の決算通貨の変更〕

当社は、米ドル決算在外子会社のうち、長期円借入金が多額且つ割合も高い会社について為替の変動による形式的な著しい評価差額の表示を避け、より適正な実態をあらわすため決算表示通貨を米ドルから円貨へ変更することとしております。当連結会計年度において1社について通貨変更を実施し、通貨変更による影響額を「利益剰余金増加高」に計上しております。なお、これらの変更もしくは訂正による経常利益および当期純利益への影響はありません。

〔外形標準課税〕

当会計期間より法人事業税の外形標準課税が新設され、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））が公表されたことに伴い、同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割12百万円を一般管理費として処理しています。

〔耐用年数の見直し〕

海外連結子会社の共有船舶1隻の相手持分を買取り、完全所有になったことを契機に、あらためて当該船舶の耐用年数を見直した結果延長し、また耐用年数経過後の処分価額を見積もり、現在簿価との差額を今後の使用可能期間に定額配分しております。

(注記事項)

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	外航海運業	ホテル業	不動産 賃貸業他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,284,727	4,082,533	502,089	13,869,350	-	13,869,350
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,284,727	4,082,533	502,089	13,869,350	-	13,869,350
営業費用()	7,781,403	3,742,846	202,872	11,727,122	-	11,727,122
営業利益()	1,503,323	339,687	299,217	2,142,228	-	2,142,228
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	46,884,940	13,872,413	6,661,224	67,418,578	(1,050,521)	66,368,057
減価償却費	3,427,696	836,209	121,496	4,385,402	-	4,385,402
資本的支出	14,878,545	5,003	51	14,883,600	-	14,883,600

() ホテル業の建物等の一部について、今後の「修繕・改良等」の長期計画に基づく将来の費用増加を踏まえ、当該費用および減価償却費の合計額を平準化し、収益と費用の合理的対応を目的として、その減価償却の方法を、定額法から定率法へ変更いたしました。この変更により営業費用は、338,191千円増加し、営業利益は同額減少しております。

- (注) 1. 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。
 2. 各区分に属する主要な事業・役務の名称
 外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業
 ホテル業 ホテル業
 不動産賃貸業他 ビル賃貸業及び上記2区分の何れにも属さない事業
 3. 営業費用の中の共通費はすべてセグメント別に配賦しております。
 4. 資産のうち「消去又は全社」の項目は、すべてセグメント間取引の消去です。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:千円)

	外航海運業	ホテル業	不動産 賃貸業他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,137,941	3,930,437	499,237	12,567,617	-	12,567,617
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,137,941	3,930,437	499,237	12,567,617	-	12,567,617
営業費用	7,479,174	3,537,573	210,851	11,227,599	-	11,227,599
営業利益	658,766	392,863	288,386	1,340,017	-	1,340,017
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	51,609,530	13,495,341	6,995,663	72,100,535	(950,471)	71,150,063
減価償却費	3,086,719	724,017	123,485	3,934,223	-	3,934,223
資本的支出	7,110,476	470,483	637,201	8,218,161	-	8,218,161

- (注) 1. 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。
 2. 各区分に属する主要な事業・役務の名称
 外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業
 ホテル業 ホテル業
 不動産賃貸業他 ビル賃貸業及び上記2区分の何れにも属さない事業
 3. 営業費用の中の共通費はすべてセグメント別に配賦しております。
 4. 資産のうち「消去又は全社」の項目は、すべてセグメント間取引の消去です。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	パ ナ マ	シ ッ ガ ホ ー ル 他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,377,477	-	1,491,872	13,869,350	-	13,869,350
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	188,226	3,781,575	2,520,352	6,490,155	(6,490,155)	-
計	12,565,704	3,781,575	4,012,225	20,359,505	(6,490,155)	13,869,350
営業費用()	11,488,026	3,611,293	3,117,957	18,217,277	(6,490,155)	11,727,122
営業利益()	1,077,678	170,282	894,268	2,142,228	-	2,142,228
・資産	31,699,062	18,680,525	21,038,098	71,417,686	(5,049,628)	66,368,057

() ホテル業の建物等の一部について、今後の「修繕・改良等」の長期計画に基づく将来の費用増加を踏まえ、当該費用および減価償却費の合計額を平準化し、収益と費用の合理的対応を目的として、その減価償却の方法を、定額法から定率法へ変更いたしました。この変更により営業費用は、338,191千円増加し、営業利益は同額減少しております。

- (注) 1. 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シッガポール他」のセグメントを設定しております。
2. 「消去又は全社」の欄は、すべて連結に係る消去であります。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	パ ナ マ	シ ッ ガ ホ ー ル 他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,452,226	-	1,115,390	12,567,617	-	12,567,617
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	180,925	3,242,959	2,257,652	5,681,537	(5,681,537)	-
計	11,633,151	3,242,959	3,373,043	18,249,154	(5,681,537)	12,567,617
営業費用	10,228,520	3,864,210	2,816,406	16,909,136	(5,681,537)	11,227,599
営業利益	1,404,631	621,251	556,637	1,340,017	-	1,340,017
・資産	33,108,793	23,986,530	19,729,153	76,824,476	(5,674,413)	71,150,063

- (注) 1. 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シッガポール他」のセグメントを設定しております。
2. 「消去又は全社」の欄は、すべて連結に係る消去であります。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	米 国	パ ナ マ	そ の 他	計
・ 海外売上高	2,063,925	52,978	763,362	2,880,266
・ 連結売上高				13,869,350
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	14.9%	0.4%	5.5%	20.8%

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	米 国	パ ナ マ	そ の 他	計
・ 海外売上高	2,282,754	34,787	373,962	2,691,505
・ 連結売上高				12,567,617
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	18.2%	0.3%	3.0%	21.4%

リース取引

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（子会社等）

（単位：千円）

属性	会社名 等 称	住 所	資 本 金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員等 兼任	事業上 の 関係				
関連会社	明海興産(株)	神戸市 中央区	30,000 千円	不動産所有 ・管理業	直接 13.3% 被所有直接 5.6% 被所有間接 7.2%	役員6名	提出会社 所有ビル の賃貸等	ビル賃貸 債務保証	502,089 792,500	受取敷金	620,000
	TRINITY BULK S.A.	PANAMA	2 千US\$	海運業	直接 50.0%	役員2名	船舶建造の 保証支援	債務保証	696,211		
	NT MARITIMA S.A.	PANAMA	50 千US\$	海運業	間接 50.0%	役員3名	資金貸付・ 船舶建造の 保証支援	資金貸付 債務保証 貸付金利	550,000 2,418,921 6,285	貸付金 未収々益	550,000 1,161
	MIKOM TRANSPORT PTE LTD	SINGAPORE	4,800 千US\$	海運業	間接 40.0%	役員2名	船舶建造の 保証支援	債務保証	799,311		
	M&M SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	100 千US\$	海運業	間接 50.0%	役員3名	船舶の賃借	借船料	112,715		

- （注） 1. 明海興産（株）とのビル賃貸取引および、M&M SHIPHOLDING S.A.との船舶賃借取引は、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 上記「海外会社」に対する債務保証は、それぞれの所有船舶に係る金融機関からの借入に対して保証したものであります。
3. NT MARITIMA S.A.に対する貸付金は、日本政策投資銀行の転貸融資制度に係るもので、取引条件は同行からの借入条件と同条件となっております。

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（子会社等）

（単位：千円）

属性	会社名 等 称	住 所	資 本 金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員等 兼任	事業上 の 関係				
関連会社	明海興産(株)	神戸市 中央区	30,000 千円	不動産所有 ・管理業	直接 13.3% 被所有直接 5.6% 被所有間接 7.2%	役員6名	提出会社 所有ビル の賃貸等	ビル賃貸 債務保証	489,605 848,200	受取敷金	620,000
	TRINITY BULK S.A.	PANAMA	2 千US\$	海運業	直接 50.0%	役員2名	船舶建造の 保証支援	債務保証	2,424,716		
	NT MARITIMA S.A.	PANAMA	50 千US\$	海運業	間接 50.0%	役員3名	資金貸付・ 船舶建造の 保証支援	資金貸付 債務保証 貸付金利	500,000 2,214,389 5,711	貸付金 未収々益	500,000 1,052
	MIKOM TRANSPORT PTE LTD	SINGAPORE	4,800 千US\$	海運業	間接 40.0%	役員2名	船舶建造の 保証支援	債務保証	689,634		

- （注） 1. 明海興産（株）とのビル賃貸取引は、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 上記「海外会社」に対する債務保証は、それぞれの所有船舶に係る金融機関からの借入に対して保証したものであります。
3. NT MARITIMA S.A.に対する貸付金は、日本政策投資銀行の転貸融資制度に係るもので、取引条件は同行からの借入条件と同条件となっております。

税効果会計関係

前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 64,562千円	税務上の繰越欠損金 145,848千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 35,650千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 39,744千円
賞与引当金損金算入限度超過額 14,540千円	賞与引当金損金算入限度超過額 13,268千円
特別修繕引当金損金算入限度超過額 25,355千円	特別修繕引当金損金算入限度超過額 36,614千円
海外子会社船舶簿価差額 98,783千円	海外子会社船舶簿価差額 79,416千円
未払事業税 13,095千円	未払事業税 23,280千円
会員権評価差額等 1,274千円	会員権評価差額等 208千円
海外子会社留保金 253,936千円	海外子会社留保金 257,472千円
貸付金評価差額 18,355千円	貸付金評価差額 2,458千円
その他 4,042千円	その他 18,712千円
繰延税金資産合計 <u>529,596千円</u>	繰延税金資産合計 <u>617,025千円</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 116,029千円	固定資産圧縮積立金 113,678千円
船舶特別修繕引当金 18,124千円	船舶特別修繕引当金 8,104千円
海外子会社船舶簿価差額 1,712,137千円	海外子会社船舶簿価差額 1,766,320千円
未実現損益計上に伴う簿価修正差額 3,484千円	未実現損益計上に伴う簿価修正差額 3,484千円
その他有価証券評価差額金 736,890千円	その他有価証券評価差額金 885,672千円
借入金評価差額 180,474千円	借入金評価差額 192,199千円
海外子会社留保金 238,432千円	海外子会社留保金 162,883千円
繰延税金負債合計 <u>3,005,573千円</u>	繰延税金負債合計 <u>3,132,343千円</u>
繰延税金負債の純額 <u>2,475,976千円</u>	繰延税金負債の純額 <u>2,515,317千円</u>
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 32,593千円	流動資産 繰延税金資産 85,398千円
固定資産 繰延税金資産 79,635千円	固定資産 繰延税金資産 117,530千円
固定負債 繰延税金負債 2,588,206千円	固定負債 繰延税金負債 2,718,246千円
土地再評価に係る繰延税金負債	土地再評価に係る繰延税金負債
土地再評価法による再評価差額金 <u>516,044千円</u>	土地再評価法による再評価差額金 <u>516,044千円</u>

有価証券

前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日現在）

	種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,036,097	2,796,797	1,760,699
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	1,036,097	2,796,797	1,760,699
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	4,992	4,800	192
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	4,992	4,800	192
合 計		1,041,089	2,801,597	1,760,507

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 16 年 3 月 31 日現在)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	160,565 千円
フリーファイナンシャルファンド	500,017 千円

当連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）

有 価 証 券

1 . その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）

	種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,039,824	3,115,337	2,075,512
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	1,039,824	3,115,337	2,075,512
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		1,039,824	3,115,337	2,075,512

2 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

<u>売 却 額</u>	<u>売却益の合計額</u>	<u>売却損の合計額</u>
2,194 千円	929 千円	- 千円

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 17 年 3 月 31 日現在)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	159,859 千円
フリーファイナンシャルファンド	500,034 千円

デリバティブ取引

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

退職給付

前連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社の退職給付会計については、簡便法を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">100,365千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">100,365千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,656千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">96,709千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金 (ホ)</td> <td style="text-align: right;">96,709千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,338千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,656千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">29,994千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	100,365千円	ロ. 年金資産	- 千円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	100,365千円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,656千円	ホ. 連結貸借対照表計上額純額		(ハ+ニ)	96,709千円	ヘ. 退職給付引当金 (ホ)	96,709千円	イ. 勤務費用	26,338千円	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	3,656千円	ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)	29,994千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社の退職給付会計については、簡便法を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">103,152千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">103,152千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">103,152千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金 (ホ)</td> <td style="text-align: right;">103,152千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">14,075千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,656千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">17,731千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	103,152千円	ロ. 年金資産	- 千円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	103,152千円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	- 千円	ホ. 連結貸借対照表計上額純額		(ハ+ニ)	103,152千円	ヘ. 退職給付引当金 (ホ)	103,152千円	イ. 勤務費用	14,075千円	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	3,656千円	ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)	17,731千円
イ. 退職給付債務	100,365千円																																								
ロ. 年金資産	- 千円																																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	100,365千円																																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,656千円																																								
ホ. 連結貸借対照表計上額純額																																									
(ハ+ニ)	96,709千円																																								
ヘ. 退職給付引当金 (ホ)	96,709千円																																								
イ. 勤務費用	26,338千円																																								
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	3,656千円																																								
ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)	29,994千円																																								
イ. 退職給付債務	103,152千円																																								
ロ. 年金資産	- 千円																																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	103,152千円																																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	- 千円																																								
ホ. 連結貸借対照表計上額純額																																									
(ハ+ニ)	103,152千円																																								
ヘ. 退職給付引当金 (ホ)	103,152千円																																								
イ. 勤務費用	14,075千円																																								
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	3,656千円																																								
ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)	17,731千円																																								

重要な後発事象

持分法適用会社の所有船舶が平成17年4月に売却され、連結当期純利益ベースにて約250百万円相当の影響が見込まれます。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)該当事項はありません。